

令和7年9月3日

DX・地域行政・公共施設整備等推進特別委員会資料

火葬場に係る調査・検討状況について

地域行政部

目次

1.火葬場の現状・事例	3P
2.死亡者数の推移	10P
3.特別区部の火葬場の動向	14P
4.火葬場に関するさらなる調査・検討	21P
5.今後の予定	22P

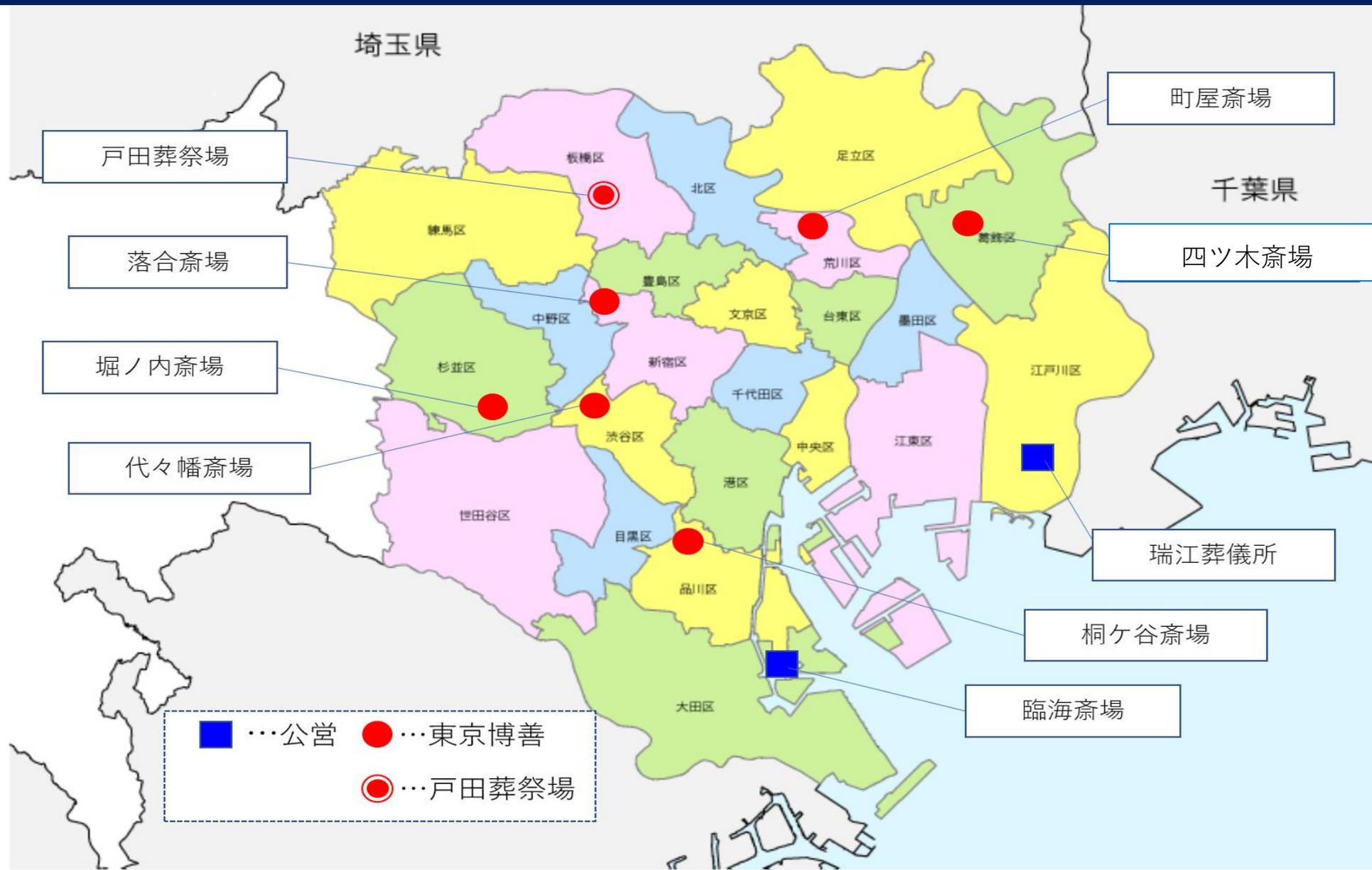
1. 火葬場の現状・事例

1-1. 特別区部の火葬場について

火葬場名	市区町村	設置主体	設置種別	火葬方式	火葬炉数
臨海斎場	大田区	臨海部広域斎場組合 (世田谷区、港区、品川区、目黒区、大田区)	組合	台車式	10
落合斎場	新宿区	東京博善株式会社	民間会社	ロストル式	10
桐ヶ谷斎場	品川区	東京博善株式会社	民間会社	ロストル式	12
代々幡斎場	渋谷区	東京博善株式会社	民間会社	ロストル式	10
堀ノ内斎場	杉並区	東京博善株式会社	民間会社	ロストル式	8
町屋斎場	荒川区	東京博善株式会社	民間会社	ロストル式	12
四ツ木斎場	葛飾区	東京博善株式会社	民間会社	ロストル式	12
戸田葬祭場	板橋区	株式会社戸田葬祭場	民間会社	ロストル式	15
瑞江葬儀所	江戸川区	東京都	自治体	台車式	10

1. 火葬場の現状・事例

1-1. 特別区部の火葬場について



1. 火葬場の現状・事例

1-2. 火葬場・式場の事例について

(1) 火葬場・式場併設型

火葬場と式場が同じ敷地内にあり、葬儀から火葬まで一連の流れで執り行える施設



臨海斎場(大田区)

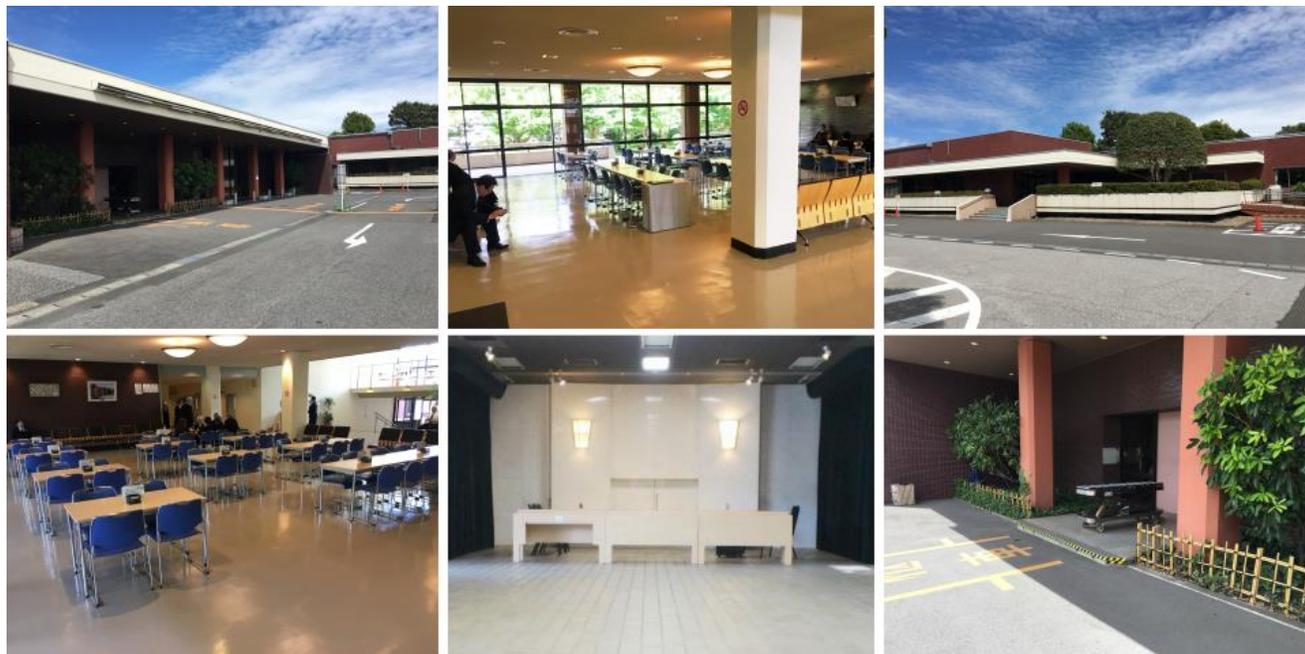
運営方式	公営
運営者	臨海部広域斎場組合 (世田谷区、港区、品川区、目黒区、大田区)
火葬炉数	10基(令和12年度、20基へ増炉予定)
その他設備	火葬待合室 8部屋 収骨室 4室 葬儀式場 4室 遺族控室 4室 会葬者控室 4室 柩保管室(保冷庫) 24庫

1. 火葬場の現状・事例

1-2. 火葬場・式場の事例について

(2) ① 火葬場のみ

火葬中の待合室等が設置されており、式場等の設置がない施設



瑞江葬儀所（江戸川区）

運営方式	公営
運営者	東京都
火葬炉数	実質10基
その他設備	お別れホール、待合室、ロビー

1. 火葬場の現状・事例

1-2. 火葬場・式場の事例について

(2) ② 火葬場のみ

火葬中の待合室等が設置されており、式場等の設置がない施設

湯沢火葬場（秋田県湯沢市）

運営方式	公営
運営者	湯沢雄勝広域市町村圏組合 (湯沢市、羽後町、東成瀬村)
火葬炉数	3基
その他設備	待合室あり



韮崎市営火葬場（山梨県韮崎市）

運営方式	公営
運営者	韮崎市
火葬炉数	2基
その他設備	待合室2室（和洋室1、和室1）



1. 火葬場の現状・事例

1-2. 火葬場・式場の事例について

(3) ① 式場のみ

通夜・告別式を執り行う施設



世田谷区立みどり会館

運営方式	公営
運営者	世田谷区（指定管理）
その他設備	式場（2室）、お清め室、控室、ホール、 厨房、仮安置室

1. 火葬場の現状・事例

1-2. 火葬場・式場の事例について

(3) ② 式場のみ

通夜・告別式を執り行う施設

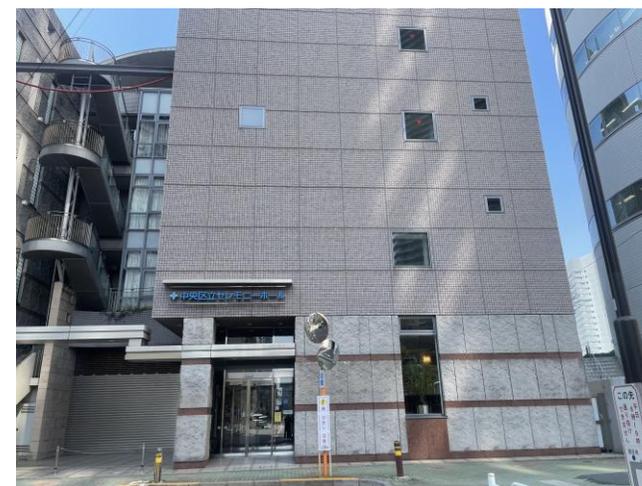
港区立区民斎場 やすらぎ会館

運営方式	公営
運営者	港区（指定管理）
その他設備	式場（2室）、控室、仮安置室



中央区立セレモニーホール

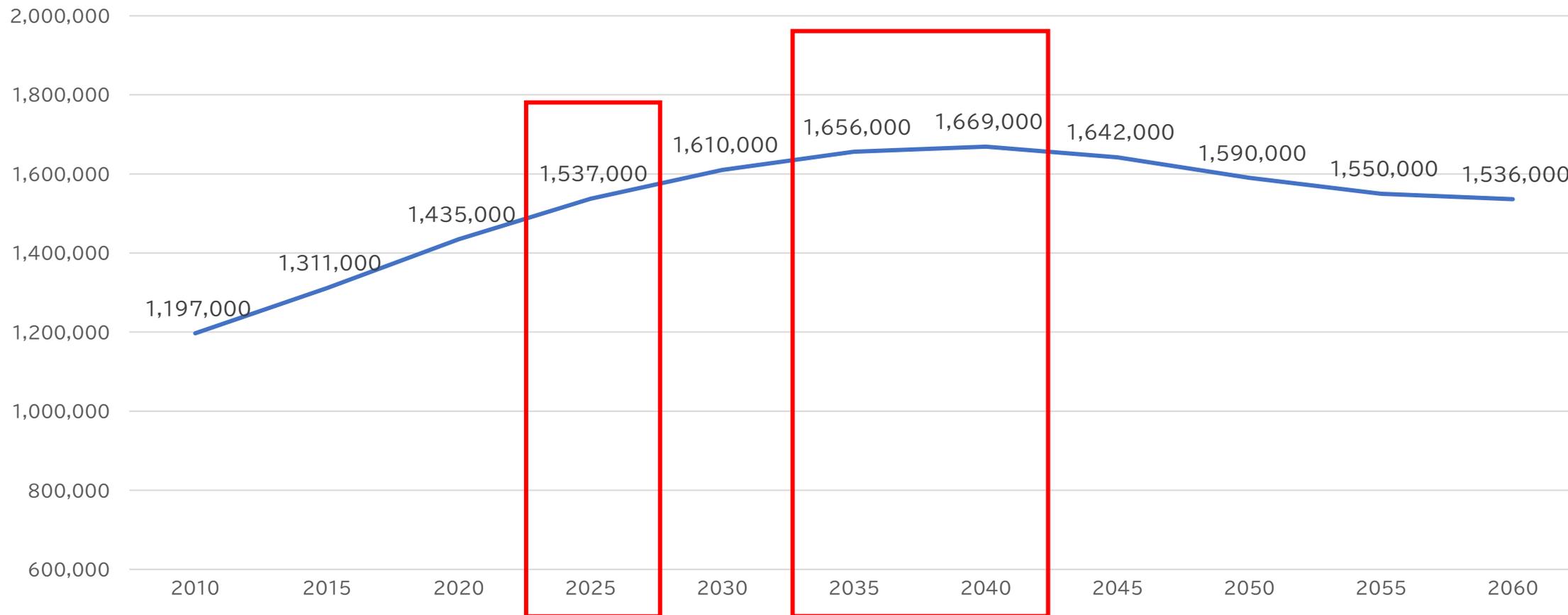
運営方式	公営
運営者	中央区（指定管理）
その他設備	式場（2室）、控室、安置室



2. 死亡者数の推移

2-1. 死亡者数推計（全国）

死亡者数推計(全国)

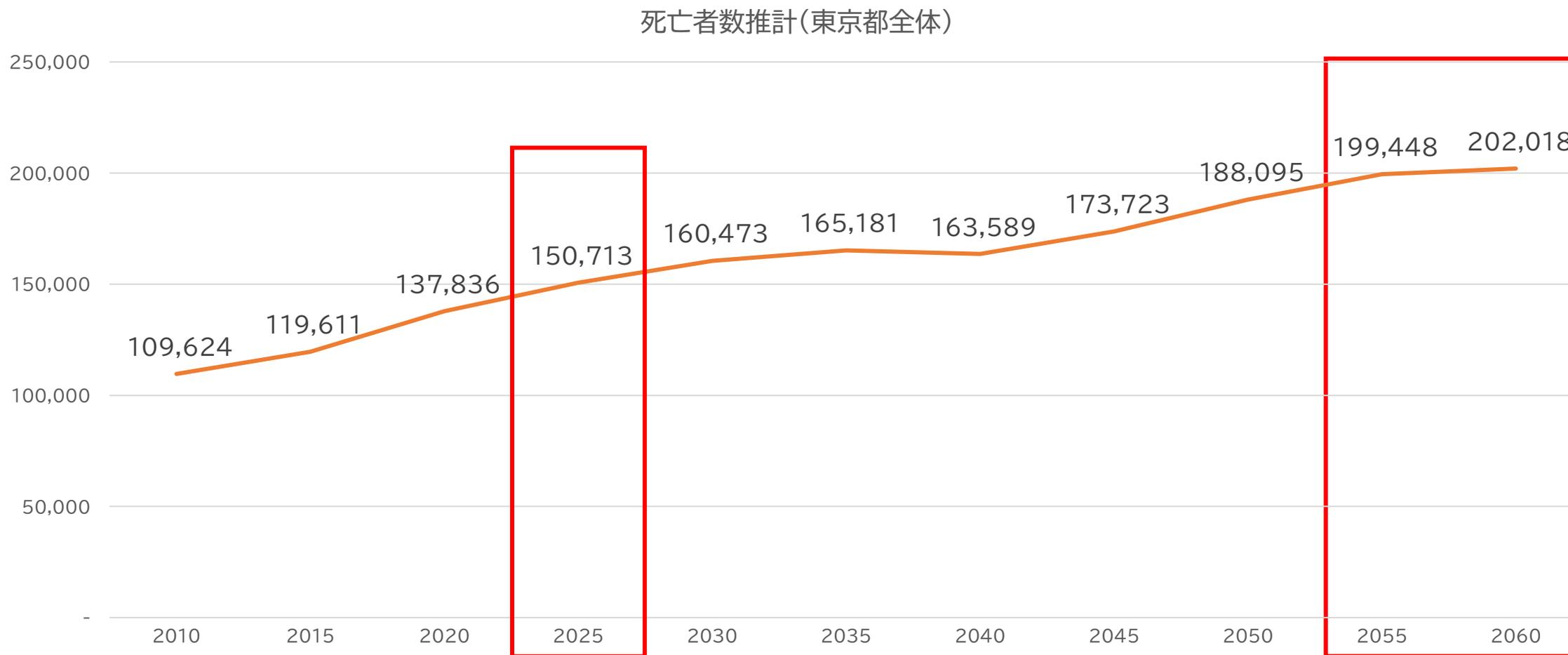


国全体の死亡者数のピークは、2035年～2040年頃と予測されており、その後緩やかに減少が見込まれている。

【出典】「国勢調査」(総務省)及び「人口動態統計」(厚生労働省)による推計値

2. 死亡者数の推移

2-2. 死亡者数推計（東京都全体）

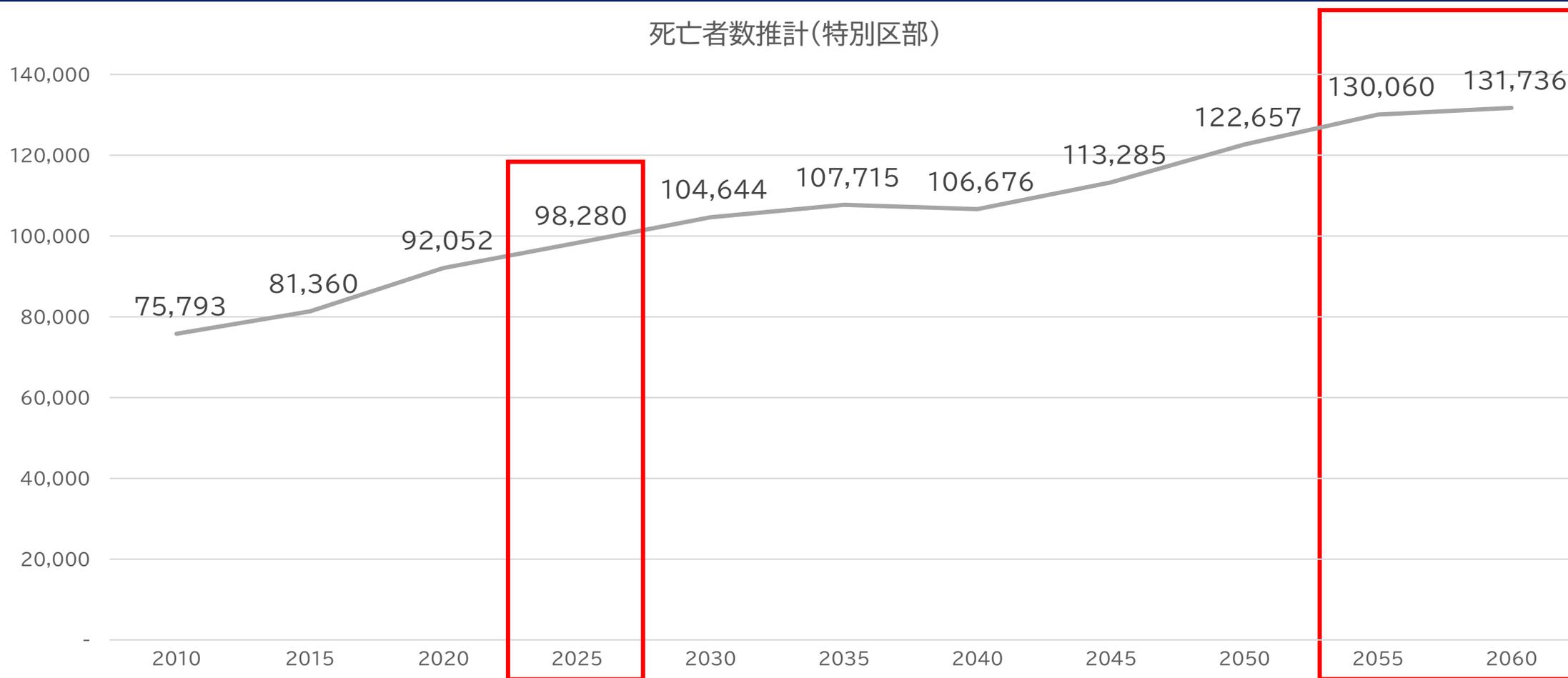


各数値は5年間の平均値。国のピークより遅れて、2060年頃には、およそ年間20万人が死亡する予測

【出典】「2050東京戦略 附属資料 東京の将来人口」(東京都政策企画局)による推計

2. 死亡者数の推移

2-3. 死亡者数推計（特別区部）

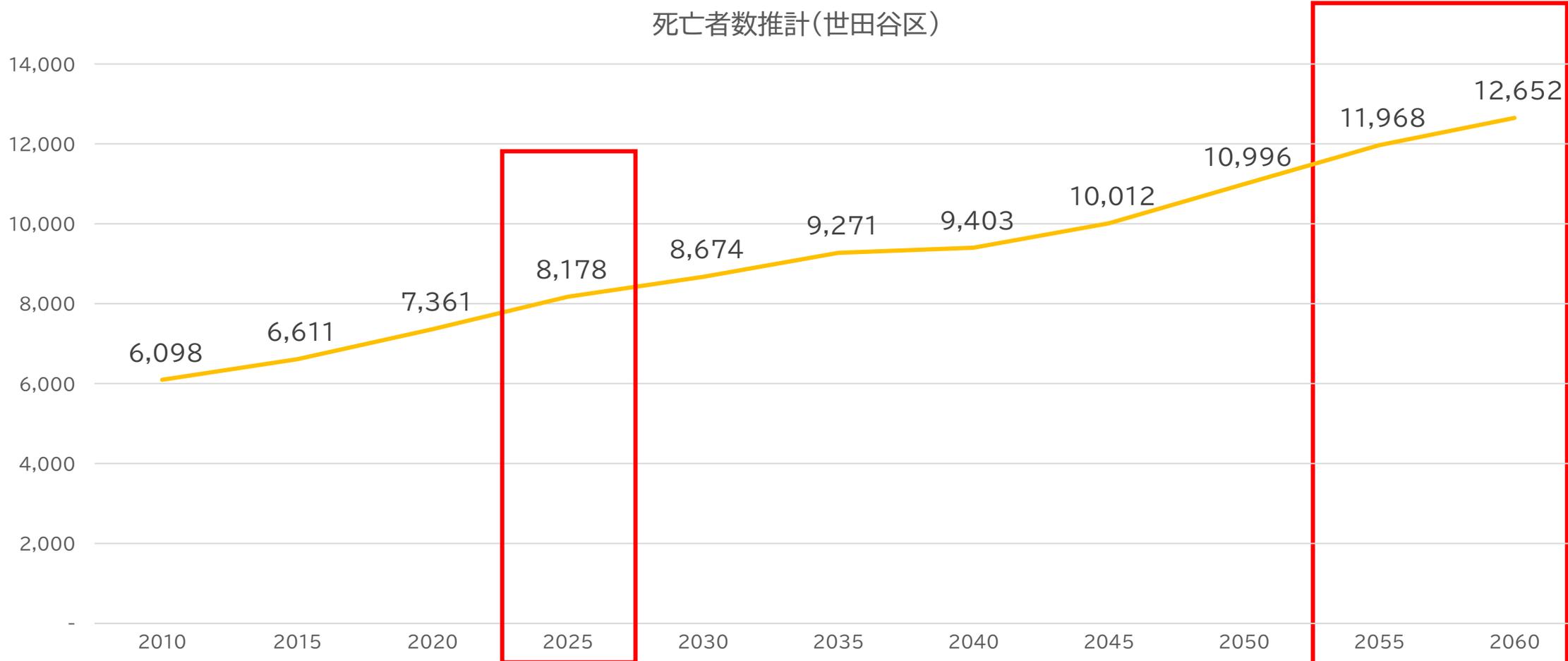


各数値は5年間の平均値。国のピークより遅れて、2060年頃には、およそ年間13万人が死亡する予測

【出典】「人口問題研究所」市町村別人口及び「2050東京戦略 附属資料 東京の将来人口」(東京都政策企画局)による推計

2. 死亡者数の推移

2-4. 死亡者数推計（世田谷区）



各数値は5年間の総計。2060年頃には、およそ年間1.2万人が死亡する予測

【出典】・2025年以降の死亡者数推計は、「臨海斎場施設整備検討調査業務委託報告書(2023年12月)」による推計値
・2024年以前は、世田谷区人口統計書による実績値

3. 特別区部の火葬場の動向

3-1. 臨海斎場について

臨海斎場

■今後の計画について

○火葬炉は、令和12年度より10基から20基に増炉する。

○火葬炉以外の他の設備についても、次のとおり設備の増設を行う。

- ・待合室 8室→15室 (+7室)
- ・式場 4室→12室 (+8室)
- ・保冷库 24庫→44庫 (+20庫)

○火葬能力 現在9,800件→18,620件へ増加

【出典】 ・ 令和7年度第1回臨海部斎場組合議会資料
・ 臨海斎場施設整備検討調査業務委託報告書

3. 特別区部の火葬場の動向

3-2. 瑞江葬儀所について

瑞江葬儀所

■今後の計画について

○火葬炉数は実質10基で変更なし。

○運営状況を次のとおり変更

・年間稼働日数 300日→350日程度に拡大

・火葬受付枠 10時～14時→9時～17時15分へ拡大

上記の変更により、火葬能力が1日25件→30件に拡大（火葬炉の性能向上もあり）

※年間稼働日数の変更等で、**火葬能力は約7,500件→約10,500件へ増加**

【出典】

○東京都議会議事録

・令和5年度各会計決算特別委員会第2分科会(第3号) ・令和5年第4回定例会(第17号)

・令和4年環境・建設委員会 ・令和3年予算特別委員会(第4号)

○東京都東部公園緑地事務所事務連絡（令和4年11月）

3. 特別区部の火葬場の動向

3-3. 東京博善火葬場（落合、桐ヶ谷、代々幡、堀ノ内、町屋、四ツ木各6斎場）について

4-03 東京博善における増築余地 | 社会的責任

公益性の高い火葬事業を担う企業として、死亡者数増加に対し、社会的責任を果たして参ります

火葬取扱件数推移 予想

2022年度 **70,000件**
(東京都死亡者数：120,000人)

2060年度 **130,000件** ※
(東京都死亡者数 | 推計：200,000人)

※東京都政策企画局の統計データ等に基づく当社試算

対応策

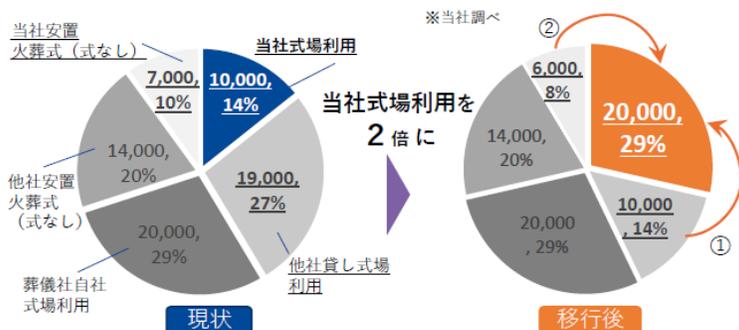
① 東京博善が培ってきたオペレーション能力

② 東京博善 増築余地の活用

▶ 対応時間帯および対応件数の拡大

▶ 火葬炉の増築（増炉） ▶ 更なる式場増築

火葬件数70,000件における 式場利用状況内訳 ※



現状施設		
斎場数	6カ所 (23区内)	
延床面積	45,132㎡	
火葬炉	総炉数	64基
	面積	1,568㎡ (火葬炉裏を含む)
式場	総式場数	35室
	面積	3,889㎡ (うち、控室 1,790㎡)
式場増設	増設数	36室 (2023年9月末)
	増床面積	2,168㎡
	備考	既存斎場内での増床
増築余地 [7カ所 (23区 既存敷地内)]		
延床面積	10,460㎡	
火葬炉面積：式場面積	(構想) 1,000㎡：3,800㎡	

■東京博善の取り組みについて

2024年11月現在、6斎場で64基の火葬炉を保有しております。火葬技術、およびオペレーションの研究を行い、1炉あたりの火葬件数は、近隣の公営火葬場の2倍以上となっております。

また、民営斎場ならではの臨機応変な対応を心掛けております。過去の習慣で行っていなかった友引日の営業(12月～1月の繁忙期)、火葬時間の延長(最終の火葬時間を15時→18時等)により、

**6斎場合計最大で1日あたり432件、
年間で約135,000件の火葬を執り行うことができます。**

→現時点において、

年間135,000件の火葬が可能

【出典】2024年12月4日 東京博善ニュースリリースより抜粋

【出典】 広済堂ホールディングス2024年3月期第1四半期決算説明会資料より

3. 特別区部の火葬場の動向

3-3. 東京博善火葬場（落合、桐ヶ谷、代々幡、堀ノ内、町屋、四ツ木各6斎場）について

■ 広濟堂ライフウェル、東京都武蔵野市に葬儀場を初出店

「東京博善のお葬式 武蔵野ホール」が7月27日にオープン

「葬儀場不足問題」解消に寄与、23区以外のお客様にも対応。

広濟堂グループである東京博善株式会社の火葬炉稼働率は、保有する東京23区内の6カ所（荒川区/町屋斎場、新宿区/落合斎場、杉並区/堀ノ内斎場、渋谷区/代々幡斎場、品川区/桐ヶ谷斎場、葛飾区/四ツ木斎場）で54.2%（2024年度）となっており、逼迫した状況ではない。

昨今、取り沙汰されている「火葬待ち問題」と言われる事象は、葬儀場が空いていないという「葬儀場不足」が大きな要因と考えており、「東京博善のお葬式 武蔵野ホール」は、特に東京23区の隣接区域の方の葬儀場不足の解消に寄与することができるものと考えている。

【出典】 広濟堂ホールディングス2025年7月24日プレスリリース

3. 特別区部の火葬場の動向

3-4. 戸田葬祭場について

4-02 都内斎場 | 炉の稼働状況

40年後に東京の死亡者数は約1.7倍になる

2022年：12万人 ▶ 2060年：20万人

都内の主な斎場 | 炉の稼働状況

名称	東京博善	臨海斎場	瑞江葬儀所	戸田葬祭場	谷塚斎場	日華斎場	府中の森市民聖苑
炉数	64	10	20	15	9	14	6
月間平均火葬数	約5,800	約800	約600	約1,300	約600	約1,000	約200
月間件数/炉	90	80	30	87	67	72	33
日件数/炉	3.6	2.6 ※無休	1.2	3.5	2.7	3	1.3
炉の種類	ロストル式	台車式	台車式	ロストル式	ロストル式	ロストル式	台車式
運営種別	民営	公営	公営	民営	民営	民営	公営

- ・公営斎場の対応可能件数には、既に余裕がない。（台車式は、回数/日が少ない）
- ・民営斎場の火葬炉の稼働率は約50%程度
ただし、11時、12時の火葬 および 繁忙期（冬場）の稼働率は高い。
→将来的に、火葬炉の増炉や営業時間を見直していく必要がある

戸田葬祭場(板橋区)

運営方式	民営
運営者	株式会社戸田葬祭場
火葬炉数	15基
火葬状況	月間平均:約 1,300件 年換算 :約15,600件



3. 特別区部の火葬場の動向

3-5. 特別区部火葬場の試算値（世田谷区独自試算）

市区町村	火葬場名	設置主体	設置種別	火葬方式	火葬炉数	2022年 (実績)	2060年 (試算)	受け入れ数の増加理由
大田区	臨海斎場	臨海部広域斎場組合 (世田谷区、港区、品川区、目黒区、大田区)	組合	台車式	10	9,841	18,620	令和12年度に20基へ増炉
新宿区	落合斎場	東京博善株式会社	民間会社	ロストル式	10	71,066	135,000	年間13万5千件を受入れ可能 (東京博善ニュースリリース資料及び 広済堂ホールディングス決算説明資料 より)
品川区	桐ヶ谷斎場	東京博善株式会社	民間会社	ロストル式	12			
渋谷区	代々幡斎場	東京博善株式会社	民間会社	ロストル式	10			
杉並区	堀ノ内斎場	東京博善株式会社	民間会社	ロストル式	8			
荒川区	町屋斎場	東京博善株式会社	民間会社	ロストル式	12			
葛飾区	四ツ木斎場	東京博善株式会社	民間会社	ロストル式	12			
板橋区	戸田葬祭場	株式会社戸田葬祭場	民間会社	ロストル式	15	15,600	15,600	
江戸川区	瑞江葬儀所	東京都	自治体	台車式	10	7,500	10,500	改築により受入数増加
			火葬合計			104,007	179,720	
			区部死亡者数			98,280	132,000	
			区部火葬場余力			5,727	47,720	

死亡者数のピークとなる2060年頃においても、特別区部の火葬場においては、**約4万8千件の受入余力**が見込まれる。

3. 特別区部の火葬場の動向

(参考) 平成17年度 世田谷区民の火葬場利用先

火葬場名	市区町村	件数	率
代々幡斎場	渋谷区	3,149	60.31%
桐ヶ谷斎場	品川区	1,104	21.15%
堀ノ内斎場	杉並区	285	5.46%
多磨葬祭場	府中市	152	2.91%
臨海斎場	大田区	149	2.85%
町屋斎場	荒川区	91	1.74%
川崎市斎苑	川崎市	52	1.00%
四ツ木斎場	葛飾区	14	0.27%
戸田葬儀所	板橋区	14	0.27%
その他		211	4.04%
計		5,221	100.00%

平成17年度時点では、区内の約8割が、代々幡斎場及び桐ヶ谷斎場を利用している。

※火葬許可証を発行した記録より計上

4. 火葬場に関するさらなる調査・検討

コンサルティング事業者を活用し、専門的・客観的な視点から、より精緻な調査・検討を行う。

- ① 人口及び死亡者数の推移、火葬場の現状及び将来の動向等
- ② 世田谷区民の火葬場等の利用状況
- ③ 火葬場建築に係る課題(関係法令、経費、住民対応等)
- ④ 国、都、特別区による火葬場建設の可能性の検討
- ⑤ 葬儀スタイルの変遷、将来の動向等
- ⑥ 臨海斎場の利用促進策の検討

令和8年 2月	DX・地域行政・公共施設整備等推進特別委員会 ・コンサルティング事業者への調査委託について報告
令和8年 4月	コンサルティング事業者による調査業務委託開始
令和8年 9月	DX・地域行政・公共施設整備等推進特別委員会 ・調査結果の報告